



は7.4℃と冷涼であり、最高気温29.7℃、最低気温-13.3℃と寒暖の差がやや大きく、年間日照時間は1,941時間となっているが、海霧のため特に6月から8月には著しく少なく、秋から冬にかけて晴天の日が多い。令和3年の降水量は1,186.5mmであり、年間降雪量は153cmとなっている。

## ②インフラの整備状況

### 【道路】

根室市の道路交通網は、釧路圏へ向かう国道44号と北網圏へ向かう国道243号が幹線となっており、釧路市からは国道38号、国道12号を経由するルートが道央圏へ、国道38号、国道274号を経由するルートが道内の物流拠点である苫小牧市へ接続し、当市の物流の基幹ルートとなっている。さらに、道道が基幹集落を連結補完し、これに市道が組み合って当市の道路交通網が形成されており、市道については、都市機能の充実と利便性の高いまちづくりをめざして整備を進めている。また、令和2年3月には、根室管内で初となる高規格幹線道路「根室道路（延長7.1Km）」が開通し、根室地域の救急搬送、産業の発展、観光活性化への貢献が期待されている。

### 【公共交通】

鉄道交通は、中長距離移動の手段の中核を担っており、根釧圏と道央圏を結ぶJR根室本線の中でも釧路・根室間を結ぶ花咲線は、地域生活を支え、医療、観光に加え、北方領土隣接地域から道央圏につながる唯一の鉄道として重要な役割を担っている。

また、バスやハイヤーなどの公共交通は、高齢者や児童・生徒などの交通手段として日常生活に直結し、身近な公共交通機関として重要な役割を果たしている。

### 【港湾】

根室港は北海道最東端の地、納沙布岬のある根室半島の基部に位置する重要港湾で、オホーツク海側の根室港区と太平洋側の花咲港区からなっている。

本港は、北方海域を対象とする漁業基地及び根室市を中心とする生活関連物資の流通拠点港として重要な役割を果たしており、さんまの水揚げが日本一を誇るなど、全国有数の水産物供給拠点であると同時に、外国貿易船の物流拠点という重要な役割を担っている。

### 【花咲港工業団地】

JR根室駅から車で約10分の位置には、冬期間の結氷もなく通年使用可能な重要港湾根室港花咲港区に隣接した、花咲港工業団地が造成されており、水産食料品製造業などを中心に操業がされている。

### 【市立病院】

市立根室病院は根室市をはじめ管内四町を含む第二次保健医療圏の中で地域センター病院として比較的高度で専門性の高い医療サービスを提供しており、脳疾患や循環器系疾患への対応など地域センター病院の役割を担うための機能の充実を図るとともに、遠隔医療システムの活用により患者の肉体的・経済的・時間的な負担を軽減し高度な医療の提供に努

めている。

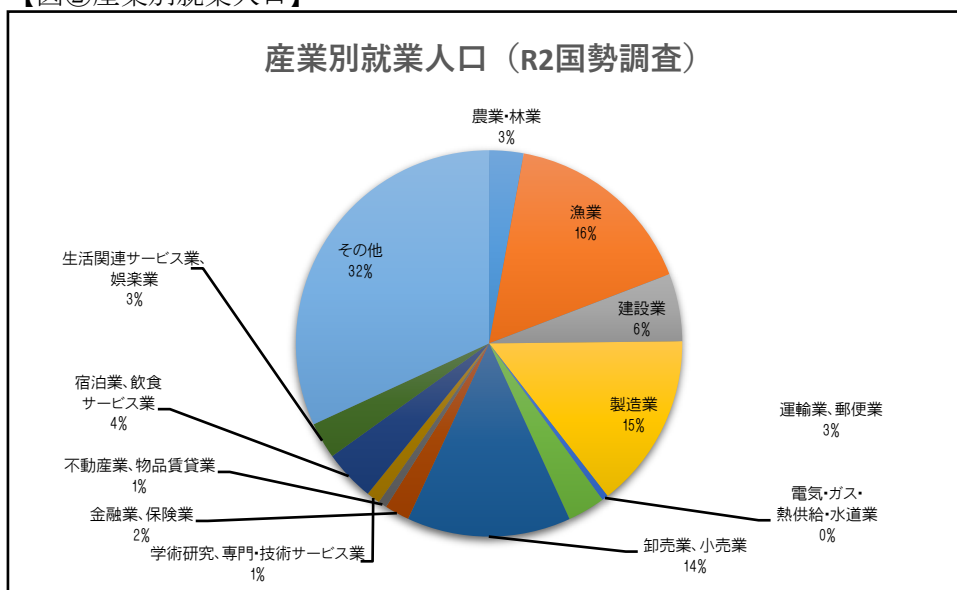
また、高齢化の進行や生活習慣病中心の疾病構造の変化などにより、在宅医療や緩和ケアの必要性が高まっていることから、根室市で唯一の公的医療機関として保健や福祉と一体となった包括的な医療サービスを提供している。

### ③産業構造（図②参照）

根室市の産業構造を就業者数で見ると、令和2年の国勢調査では、漁業が全体の16%と最も多く、次いで、製造業が15%、卸売小売業が14%となっており、概ねこの3業種で全体の約半数を占めている。

この3業種で半数を占める構造に関しては、以前からの傾向であるが、製造業については、就業者数の約82%（令和2年工業調査結果）を食料品製造業が占め、またその大半が水産食料品製造業となっており、漁業と併せ、当市の就業者の約3割は水産関係に従事しており、当市の基幹産業となっている。また、市内全産業における全体付加価値額は、42,901百万円となっており、全体付加価値額の約半数も農業・漁業（2,782百万円）、製造業（8,378百万円）、卸売業、小売業（9,605百万円）の3業種で占められている。

【図②産業別就業人口】



【図③市内全産業の付加価値額】（単位：百万円）

産業分類	付加価値額	付加価値全体に占める割合
農業、林業、漁業	2,782	6.48%
鉱業、採石業、砂利採取業	121	0.28%
建設業	3,053	7.12%
製造業	8,378	19.53%
電気・ガス・熱供給・水道業	771	1.80%
情報通信業	207	0.48%
運輸業、郵便業	2,893	6.74%
卸売業、小売業	9,605	22.39%
金融業、保険業	2,129	4.96%
不動産業、物品賃貸業	371	0.86%
学術研究、専門・技術サービス業	454	1.06%
宿泊業、飲食サービス業	1,365	3.18%
生活関連サービス業、娯楽業	1,336	3.11%
教育、学習支援業	186	0.43%
医療、福祉	4,212	9.82%
複合サービス事業	2,606	6.07%
サービス業（他に分類されないもの）	2,431	5.67%
合計	42,901	

（資料：平成 28 経済センサス）

#### ④人口分布の状況（図④参照）

令和 2 年国勢調査による根室市の人口は 24,636 人であり、根室市の人口は、昭和 50 年の 45,817 人をピークに出生数の低下や転出者の増加などにより減少傾向が続き、平成 22 年には 3 万人を下回るなど、現在も人口の減少の状況が続いている。

#### 【図④根室市の人口の推移】



（資料：国勢調査）

## 2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

### (1) 目指すべき地域の将来像の概略

根室市は、ラムサール条約登録湿地である風蓮湖・春国岱などの多様な自然環境を有し、北海海域の豊かな水産資源や冷涼な気象条件と広大な土地資源を背景として第一次産業である農業・漁業を中心に発展してきたまちであり、雇用者数の半数近くが一次産業である農業・漁業および関連する製造業、卸売・小売業に従事しており、市内全体の付加価値額も半数近くがこれらの業種で占められている。

近年は、相次ぐ国際漁業規制や水産資源の減少に加え、農業の国際化、人口減少や少子高

齢化により、一次産業を担う後継者不足や中小企業の従業員不足など、地域経済を取り巻く環境は厳しい状況になっている。

このような中、平成 27 年 3 月に策定した第 9 期根室市総合計画における将来都市像「海と大地に根ざす「生産・交流都市」ねむろ」を実現するため、政策目標の一つとして「地域資源を活かし活力と躍動感に満ちたまち」を掲げており、就業者の高齢化や減少、国際化など農林漁業を取り巻く情勢の変化に対応するため、担い手育成などによる経営体質の強化など、農林漁業が持続的に発展するための取組や、沿岸漁業振興計画に基づいた水産資源増大対策などによる持続可能な沿岸漁業振興、当市の強みである水産資源を最大限に活用するため、付加価値の高い水産加工食品の研究開発、水産品や農畜製品のブランド化など地域の資源を活かした産業振興を推進している。

また、観光においても豊かな自然環境や歴史などを背景に、これまでの多くの観光客が訪れているが、その多くは通過型観光となっており、将来的な滞在型観光づくりを目指し、「根室市観光振興計画」による各種取組を進めるとともに、「味覚観光都市ねむろ宣言」のもと、一次産業と観光産業の連携による食観光を促進し、交流人口の拡大を推進している。

これらの地域特性を生かした事業の推進により、持続可能な一次産業の推進や強みである食料品製造分野のさらなる振興、今後成長が期待される観光分野を振興し、関連産業のさらなる付加価値創出を目指すとともに、安定的な雇用創出や他産業への経済的波及効果により、地域経済における好循環の形成を目指す。

(2) 経済的効果の目標

【経済的効果の目標】

	現状	計画終了後	増加率
付加価値額	一百万円	188 百万円	

(算定根拠)

- ・1 件あたり約 45 百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を 3 件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域内で 1.393 倍の波及効果をもたらし、促進区域で約 188 百万円の付加価値を創出することを目指す。・188 百万円は、促進区域の全産業（公務を除く）の付加価値額 42,901 百万円（平成 28 年経済センサス-活動調査）の約 0.4%であり、地域経済に対するインパクトが大きい。
- ・また、任意の KPI として、地域経済牽引事業の平均付加価値創出額、地域経済牽引事業の新規事業件数を設定する。

【任意記載の K P I】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業の平均付加価値額	-	45 百万円	-
地域経済牽引事業の新規事業件数	-	3 件	-

3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

本計画において地域経済牽引事業とは以下の（１）～（３）の要件をすべて満たす事業をいう。

（１）地域の特性の活用

「５ 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」において記載する地域の特性及びその活用戦略に沿った事業であること。

（２）高い付加価値の創出

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業による付加価値増加分が4,458万円（北海道の1事業所あたり平均付加価値額〔経済センサスー活動調査(平成28年)〕を上回ること。

（３）地域の事業者に対する相当の経済的効果

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、促進区域内において、以下のいずれかの効果が見込まれること。

- ① 促進区域に所在する事業者の売上が開始年度より1%以上増加すること。
- ② 促進区域に所在する事業者の雇用者数が開始年度より2人以上増加すること。

なお、（２）、（３）については、地域経済牽引事業計画の計画期間が5年の場合を想定しており、それよりも計画期間が短い場合は、計画期間で按分した値とする。

#### 4 促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域（重点促進区域）を定める場合にあっては、その区域

本計画においては、重点促進区域を定めない。

#### 5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

（１）地域の特性及びその活用戦略

- ① 【地域の特性】根室市の広大な土地資源及び豊富な水産資源  
【活用戦略】農畜水産
- ② 【地域の特性】根室市のさんまや花咲ガニなどの特産物や生乳を代表とする農畜水産品  
【活用戦略】食料品製造
- ③ 【地域の特性】根室市の風蓮湖・春国岱などの多様な自然環境やアイヌ文化・オホーツク文化などの遺跡等や歴史的な北方領土関連の施設等  
【活用戦略】観光

（２）選定の理由

- ① 【地域の特性】根室市の広大な土地資源及び豊富な水産資源  
【活用戦略】農畜水産

根室市は、北洋漁業の開拓とともに発展を遂げてきた全国でも有数の水産都市であり、



令和3年における漁業生産高（図⑤、⑥参照）は、数量で46,412トン（全国12位）、金額で175億9,189万円（全国8位）となっており、さんまの水揚げが有名で、令和3年には「さんま水揚げ量日本一」を12年連続で達成している。また、根室半島沿岸で獲れる花咲ガニは根室市の特産物となっており、これらの水産物の盛漁期には、市内において食のイベントが開催されており、その知名度の高さから多くの観光客が訪れている。

【図⑤根室市の漁業生産高の推移】

年次	数量（トン）	金額（千円）
平成12年	124,546	32,813,451
平成13年	111,146	27,631,609
平成14年	95,717	25,207,048
平成15年	92,450	18,456,794
平成16年	91,614	21,613,366
平成17年	100,903	20,180,282
平成18年	108,521	23,835,897
平成19年	106,374	22,808,648
平成20年	107,997	23,886,832
平成21年	105,798	22,054,063
平成22年	90,529	24,266,209

年次	数量（トン）	金額（千円）
平成23年	115,764	23,646,435
平成24年	113,388	20,639,730
平成25年	98,669	24,997,833
平成26年	105,299	25,847,707
平成27年	75,194	25,578,122
平成28年	65,243	23,018,655
平成29年	56,223	20,812,607
平成30年	73,191	22,091,146
令和元年	55,652	18,842,390
令和2年	40,538	15,625,911
令和3年	46,412	17,591,898

（資料：北海道水産現勢）

【図⑥全国主要漁港別年間取扱高】

【令和3年1月～令和3年12月】

（単位＝数量：トン、金額：千円、前年比：％）

取扱「数量」						取扱「金額」					
順位	港名	令和3年累計	前年順位	令和2年累計	前年比(%)	順位	港名	令和3年累計	前年順位	令和2年累計	前年比(%)
1	銚子	280,412	1	271,841	103%	1	焼津	40,208,660	1	37,190,259	108%
2	釧路	204,499	2	191,637	107%	2	福岡	37,771,810	2	35,517,593	106%
3	焼津	140,514	3	144,402	97%	3	長崎	28,551,755	3	28,726,381	99%
4	長崎	100,223	6	92,819	108%	4	銚子	27,303,007	4	27,326,763	100%
5	石巻	98,399	4	101,330	97%	5	三崎	19,653,664	5	19,584,484	100%
6	境港	93,829	5	98,289	95%	6	気仙沼	18,263,282	7	17,256,824	106%
7	気仙沼	75,199	8	70,884	106%	7	境港	17,765,838	6	18,207,511	98%
8	松浦	74,614	9	61,491	121%	8	根室	17,591,898	9	15,625,911	113%
9	枕崎	68,710	7	80,405	85%	9	石巻	16,260,931	8	15,728,090	103%
10	福岡	59,016	11	57,616	102%	10	下関	13,068,521	11	13,114,526	100%
11	女川	46,707	12	42,967	109%	11	松浦	11,823,132	13	10,707,020	110%
12	根室	46,412	13	40,538	114%	12	枕崎	11,819,920	12	12,673,639	93%

【資料：時事通信社、北海道水産現勢】

近年は、相次ぐ国際漁業規制や海洋環境の変化により、漁業者をはじめ関連企業に大きな影響を及ぼしており、ロシアとの漁業関係の安定的な構築と維持発展が重要な課題となっている。また、水産資源の減少に加え、輸入水産物の増加による魚価の低迷や、燃油や資材の高騰によるコストの増加、漁業収入の減少などにより、年々漁業就業者は減少し、それに伴い高齢化が進んでいる状況にあり、今後は、限られた資源の有効活用や、後継者の育成も含めた魅力ある漁業の確立が課題となっている。

特に水産資源の減少による漁業生産量の減少は、漁業のみならず、根室市経済の強みと

なっている食料品製造業などの関連産業の産業活動や事業経営にも大きな影響を及ぼすことから、将来において安定した漁業生産量の確保がこれまで以上に求められており、SDGs の観点からも海洋環境や水産資源に配慮した持続可能な漁業生産体制の構築が必要となっている。

こうした背景により、根室市の水産業を、将来にわたり維持・発展させていくため、根室市では、「根室市沿岸漁業振興計画」を策定し、「適切な資源管理」、「つくり育てる漁業」、「漁業者の経営安定」、「担い手の育成・確保」、「安全・安心な水産物の安定供給と消費拡大・競争力の強化」、「港湾・漁港の機能強化と漁業地域の活性化」、「海洋環境の変化など、科学的な見地に基づく調査・研究」といった各種施策を総合的かつ計画的に進めており、ハナサキガニ・ヤナギダコなどの種苗生産試験やベニザケ・タラバガニの養殖技術開発試験を行っているほか、令和4年度には、海洋環境の変化等、漁獲の動向に翻弄されない水産物の安定供給に向けた新たな取り組みとして、陸上養殖研究の可能性をさぐるなど、増養殖事業や資源管理型漁業をはじめとする各種施策を積極的に推進している。



(日本一の水揚げを誇る秋の味覚さんま)



(根室沿岸で行われるコンブ漁)

(根室市の特産物「花咲ガニ」)

また、農業は、明治19年に440戸の屯田兵が入植したことに始まり、馬産振興と一部乳牛による営農が進められてきたが、昭和30年代に寒冷地農業として草地型酪農が確立し、専業農家を中心に大規模で機械化された先進的大型酪農経営が展開され、恵まれた土地資源を活かし、EU諸国に匹敵する規模となり大型酪農地帯となっている。

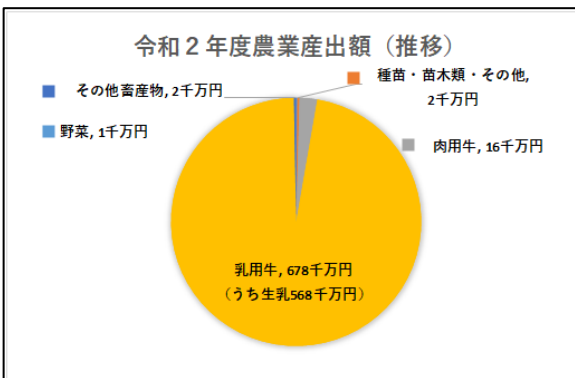
令和2年の農業産出額(図⑦参照)は、69億8千万円であり、そのうちの8割は生乳となっており、酪農主体の構造となっている。その酪農では、1戸当たりの飼育頭数は、120



頭で経産牛一頭あたりの年間搾乳量（平成 30 年度）は、8,427 kg となっている。また、肉用牛については、その多くが酪農との複合経営となっている。

【図⑦令和 2 年度農業産出額（推計）】

農業部門別	産出額（千円）	農業経営体数
豆類	0	1経営体
いも類	0	1経営体
野菜	1	1経営体
種苗・苗木類・その他	2	
肉用牛	16	21経営体
乳用牛	678	84経営体
うち生乳	568	
豚	0	1経営体
鶏		
うち鶏卵	0	1経営体
その他畜産物	2	
合計	698	105経営体



（資料：令和 2 年生産農業所得統計、2020 年農林業センサス）



（広大な土地資源を活用した酪農業）

このように豊かな土地資源を背景に発展してきた酪農・畜産業であるが、一方で、担い手の高齢化や後継者不在等による農家戸数の減少、家族経営や規模拡大を支える営農支援組織の労働力不足等により農業人口が減少傾向にあり、遊休農地の発生が懸念される状況となっている。

酪農及び肉用牛生産は、1 経営体における生産額が取り分け大きく、地域経済・社会の活性化への貢献度合いも大きいことから、生産量をより一層維持・発展させるための取り組みが必要となっていることから、労働負担の軽減を図る省力化機械の導入や地域の実情に即した地域営農支援システムの整備等による「経営体質の強化」及び「生産体制の強化」、農畜産物の商品化やブランド化等による「需要の創出」に向けた取り組みを推進している。

以上の取り組みを踏まえ、根室市の水産物、農畜産物の持続可能な安定生産等を推進し、農水産業の生産性のさらなる向上を図ることで、地域事業者の付加価値額増加を目指

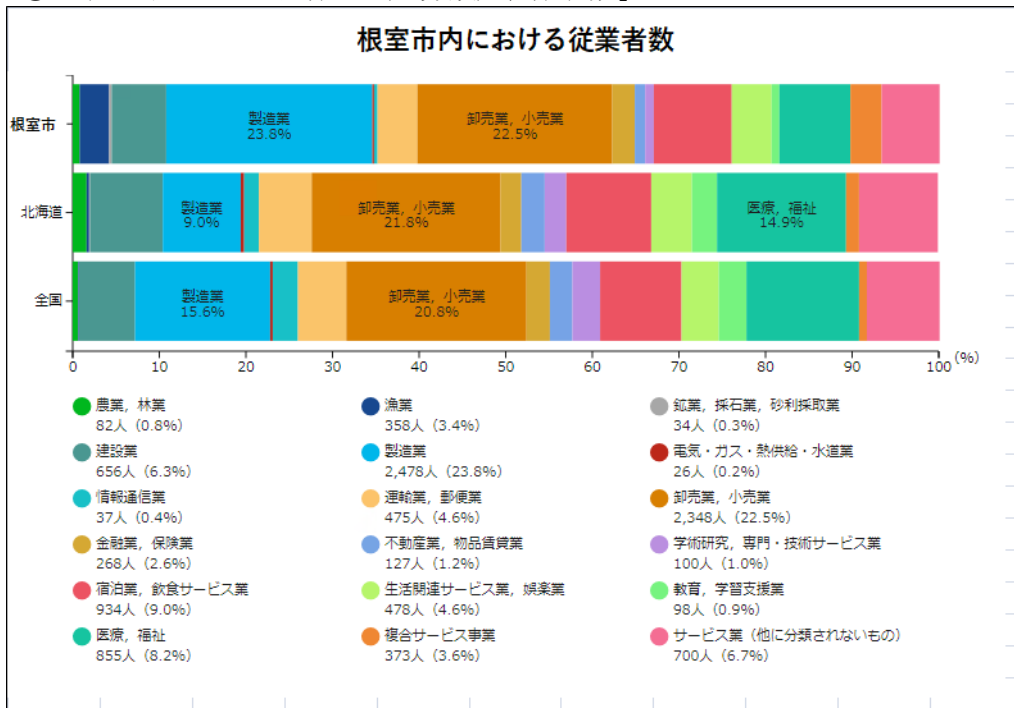
す。

②【地域の特性】根室市のさんまや花咲ガニなどの特産物や生乳を代表とする農畜水産品

【活用戦略】食料品製造

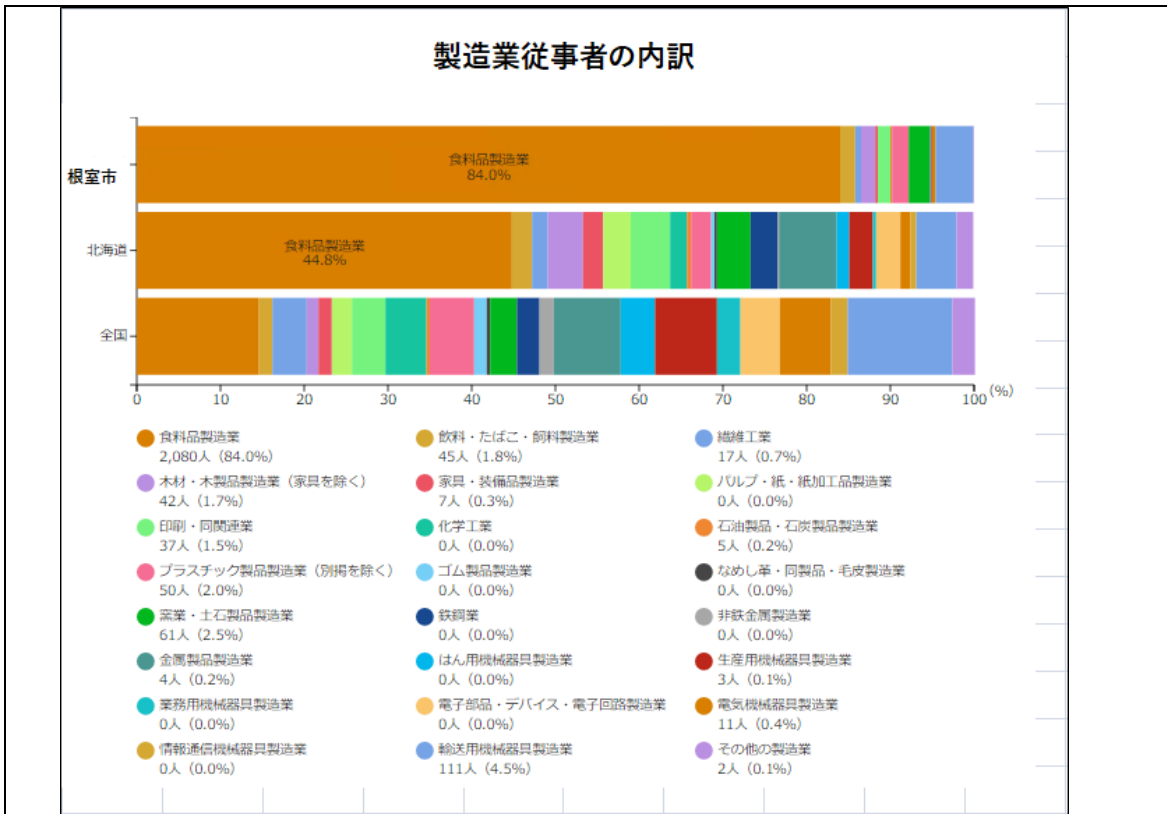
上記①で説明した農業・漁業・畜産から生産される原料をもとにした食料品製造業も市内では盛んに行われており、当市全体における従業者数の約2割である、2,080人（図⑧-1、⑧-2参照）が食料品製造業に従事しており、付加価値額は57億6,700万円（図⑨参照）となっている。産業別の域際収支（図⑩参照）においては、畜産食料品が3億2,400万円の黒字、水産食料品が、344億8,200万円の黒字となっており、食料品製造業は当市経済における強みとなっている。

【図⑧-1 根室市における産業別（大分類）従業者数】



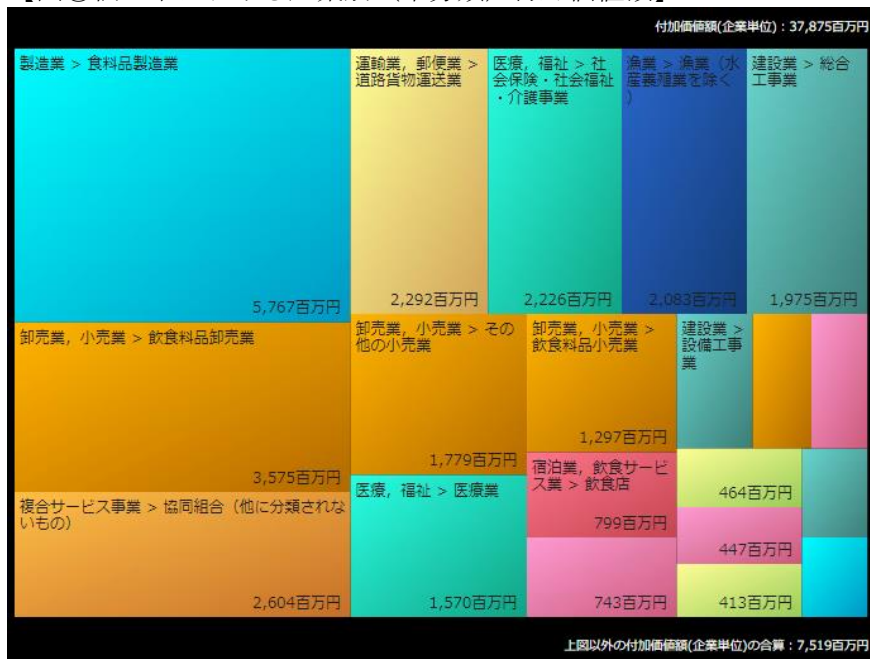
(資料：RESAS 2016年 従業者数(事業所単位) 中分類)

【図⑧-2 製造業従事者の内訳】



(資料：RESAS 2016年 従業者数(事業所単位) 中分類)

【図⑨】根室市における産業別 (中分類) 付加価値額



(資料：RESAS 2016年付加価値額 (企業単位))

【図⑩】根室市における主要産業別域際収支額の推移】単位：百万円

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	令和元年
農業	1,880	2,055	2,074	2,232	2,492	2,659	2,591
漁業	226	-2,298	-2,027	-1,236	3,303	2,863	6,624
畜産食料品	76	165	81	116	201	261	324
水産食料品	43,474	45,282	50,836	53,302	42,121	37,381	34,482
商業	-8,359	-9,461	-8,489	-9,866	-8,883	-8,809	-6,675
運輸	262	-980	-1,470	-1,065	-1,308	-1,189	-1,447
全企業	-11,551	-13,523	-11,397	-9,405	-14,042	-15,379	-8,702

(資料：根室市経済実態調査報告書)

また、根室市では、市や市内漁業協同組合、漁業関係団体、根室水産協会、商工会議所、市内金融機関等から組織する「ねむろ水産物普及促進協議会（愛称：まるごと根室）」において、根室の新鮮で良質な水産資源を原料とした水産加工品をはじめとする根室産品を道内外で普及宣伝するため、販促活動の実施や都市部で開催される商談会への出展を支援するなど、地域一丸となり、流通の拡大、付加価値向上を推進しているほか、市や農業協同組合などの農業関係者から組織する根室市農畜産業活性化推進協議会においては、農畜産品の地産地消費や販売促進のため、将来的な根室産農畜産物のブランド化の確立に向けて、先進地視察等を行い生乳加工に関する見識を深めるなど、農畜産品の商品開発に向けた取り組みを推進している。

こうした地域特性や様々な取り組みを踏まえ、根室市において、重要な食料品製造分野の付加価値や生産性の向上等を通じて関連産業にも経済的波及効果が及ぶことを目指す。

③【地域の特性】根室市の風蓮湖・春国岱などの多様な自然環境やアイヌ文化・オホーツク文化などの遺跡等や歴史的な北方領土関連の施設等

【活用戦略】観光

根室半島は、北海道の東南部に位置し、長さ約30km、幅約8kmの東西に細長い半島であり、先端には本土最東端の納沙布岬、付け根部にはラムサール条約登録湿地である風蓮湖・春国岱など、多様な自然環境を有しており、オホーツク海の流水や湿地帯に咲き乱れる花々、本土で最も早く朝日を見られる等、季節や時間帯に応じた様々な観光が可能となっている。

その中でも、風蓮湖・春国岱は、国内で観察される野鳥の半数以上を見ることが出来る野鳥の楽園として、日本をはじめ世界から人々が集まるバードウォッチングの聖地と言われている。また、太平洋とオホーツク海の豊かな海を背景に、「さんま」や「花咲がに」等、既に全国的にブランド力のある海産物、国内有数の漁業生産高から見てもとれる質の高い海産物に恵まれており、こうした資源の旬の時期には、食のイベント等が開催されている。

そのほか、オホーツク文化やアイヌ文化などの歴史や、北方領土返還要求運動原点のま



ちとして、多くの遺跡や北方領土関連の施設、歴史的なストーリーを有していることから、年間を通して多くの観光客が訪れている。



(本土最東端の納沙布岬からみえる日の出)



(国指定史跡 根室半島チャシ跡群)



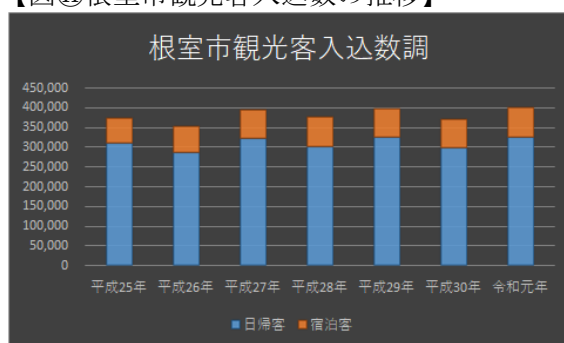
(ラムサール条約登録湿地である春国岱)



(国の天然記念物に指定されているオオワシ)

観光客入込数調べ(図⑪参照)によると令和元年の観光客入込数は、40万500人となっているが、そのうち日帰り客が8割を占めており、観光客の「夏季集中」と併せて、「通過型観光」が根室観光の課題となっている。

【図⑪根室市観光客入込数の推移】



年度	日帰り客	宿泊客	観光客総数
平成25年	311,300	61,300	372,600
平成26年	286,400	64,700	351,100
平成27年	323,100	70,500	393,600
平成28年	301,100	75,900	377,000
平成29年	324,100	73,000	397,100
平成30年	299,100	71,100	370,200
令和元年	325,600	74,900	400,500

(資料：根室市商工労働観光課調査)

このような中、根室市では、「夏季集中」「通過型観光」の脱却等を目指して、根室市観光協会をはじめ、民間企業・関係団体とともに観光振興施策に各種取り組んでおり、地域資源を活かした観光の魅力づくりとして体験型観光の推進や野鳥観光の推進強化、マスメディア等を活用した効果的な情報発信、多様化する観光ニーズや外国人観光客に対応できる観光基盤づくりを推進している。

観光産業の振興による地域の活性化は、根室市総合計画においても重要な施策に位置づ



けられており、観光客の誘致による観光消費の拡大は、宿泊業や飲食・サービス業、小売業などの多岐にわたる関連産業に大きな波及効果をもたらすことが考えられるため、観光分野の活性化により地域の関連産業の売上向上に繋げ、付加価値額の増加を目指す。

## 6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

### (1) 総論

「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点から見た地域の特性に関する事項」に記載のような当地域の様々な特性を生かした地域経済牽引事業を支援していくためには、地域の事業者のニーズをしっかりと把握し、適切な事業環境の整備を行っていく必要がある。

事業者ニーズを踏まえた各種事業環境整備に当たっては、国の支援策も併せて活用し事業コストの低減や当地域にしかない強みを創出する。

### (2) 制度の整備に関する事項

#### ① 投資、雇用に対する助成

根室市では、活発な設備投資を促進し産業振興を図る観点から、市内に事業所等を新設、又は増設する事業者に対する設備投資に対し、投資額を基準とした助成、雇用創出に対する助成、コールセンター設置に係る助成を盛り込んだ条例制定を予定している。

#### ② 固定資産税等の減免措置

投資に対する助成対象の事業者及び承認地域経済牽引事業者に対し、3年間の固定資産税の課税免除について盛り込んだ条例制定を予定している。

### (3) 情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開に関する事項等）

北海道では、公共データの活用促進を図るため、道が保有する様々なデータのうち、個人情報など公開できないものを除くデータについて、二次利用可能な形で公開するオープンデータの取組を進めている。

### (4) 事業者からの事業環境整備の提案への対応

北海道庁経済部産業振興局産業振興課内、根室市水産経済部内に事業者の抱える問題解決のための相談窓口を設置する。

また、事業環境整備の提案を受けた場合の対応については、庁内外関係部局と連携して対応していくものとする。

### (5) その他の事業環境整備に関する事項

#### ① 人材育成支援

根室市では、中小企業の経営者、従業員及び創業等を目指す者が独立行政法人中小企業基盤整備機構で運営を行う中小企業大学校への研修へ参加する際の受講料を補助しており、多くの有為な人材を育成するための支援を行っている。

②人材確保・定着支援

根室市では、関係行政機関と市内経済団体から組織する「根室市雇用対策協議会」において、市内高校生の地元就職の推進のほか、市外からの人材確保対策として、都市部における合同企業説明会に市内事業者が出展しているほか、経営者向けの採用力強化・人材定着セミナーを定期的を開催し、市内事業における人材確保及び定着の促進を図っている。

(6) 実施スケジュール

取組事項	令和4年度 (初年度)	令和5年度 ～令和8年度	令和9年度 (最終年度)
<b>【制度の整備】</b>			
①投資、雇用に対する助成	令和4年12月議会に条例案提出、審議予定	運用	運用
②固定資産税等の減免措置	令和4年12月議会に条例案提出、審議予定	運用	運用
<b>【情報処理の促進のための環境整備（公共データの民間公開等）】</b>			
北海道オープンデータカタログ	既に運用済み	運用	運用
<b>【事業者からの事業環境整備の提案への対応】</b>			
①相談窓口	基本計画の同意に合わせた相談窓口の設置	運用	運用
<b>【その他】</b>			
①人材育成支援	既に運用済み	運用	運用
②人材確保・定着支援	既に運用済み	運用	運用

7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

(1) 支援の事業の方向性

地域一体となった地域経済牽引事業の促進に当たっては、根室商工会議所や金融機関など、地域に存在する支援機関がそれぞれの能力を十分に発揮し、連携しながら支援の効果を最大限にする必要がある。このため、根室市及び北海道では、これら支援機関との連携を図りながら、地域経済牽引事業を支援していく。

(2) 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法

①根室商工会議所

根室市内における商工業の総合的な改善発展を図るとともに、社会一般の福祉の増進に資することを目的に、商工業者に対する経営相談事業や地域経済の振興事業等を行っている。

②大地みらい信用金庫・北海道銀行・北洋銀行

根室市中小企業融資制度による融資の窓口として中小企業の運転資金や設備資金の融資などの支援のほか、金融機関のノウハウや生かした産業クラスター創造事業など産学官金連携の事業を推進している。

③北海道よろず支援拠点（公益財団法人北海道中小企業総合支援センター）

中小企業・小規模事業者、NPO法人・一般社団法人・社会福祉法人等の中小企業・小規模事業者に類する方、創業予定の方の売上拡大や経営改善など、経営上のあらゆるお悩みの相談に対応し、ニーズに応じたきめ細かい支援サービスをワンストップで提供している。

## 8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

### (1) 環境の保全

新規開発を行う場合は周辺土地利用に鑑み、可能な限り自然環境に影響を与えないように配慮し、環境関連法令の遵守や環境保全・環境負荷の低減に向けた十分な配慮を行い、地域経済牽引事業の活動においては環境保全に配慮し、地域社会との調和を図っていくものとする。特に、ラムサール条約登録湿地や道立自然公園に指定されている風蓮湖・春国岱などをはじめとする環境保全上重要な地域において当該事業を行う場合については、特に自然環境の保全に十分な配慮を行う。

大規模な地域経済牽引事業を行うこととなった場合には、当該事業の活動等が住民の理解を得られるよう、必要に応じて、企業、行政が連携して住民説明会等を実施する等、周辺住民の理解を求めていく。

また、廃棄物の軽減・リサイクルの積極的な推進や自然エネルギーの利活用等の温暖化対策について、必要な情報を提供するとともに、廃棄物の不法投棄を許さない環境づくりのための広報啓発活動を推進し、地域における環境等に対する規範意識の向上を目指す。

なお、ラムサール条約登録湿地である風蓮湖・春国岱や道立自然公園などをはじめとする環境保全上重要な地域において地域経済牽引事業計画を承認する際は、事前に北海道自然環境保全部局や環境省釧路自然環境事務所等、関係機関との調整を図る。多様な野生動植物の生育・生息に十分配慮し、希少な野生動植物が確認された場合には、自然環境部局等と十分な調整を図りつつ、専門家の指導・助言を踏まえて、これらの保全がはかれるよう十分配慮する。

### (2) 安全な住民生活の保全

地域の安全と平穏の確保は、環境保全と同様、地域の発展にとって欠かすことのできない要素である。犯罪及び事故のない安全で安心して暮らせる地域社会を作るため、犯罪・事故の発生防止に向けた啓発などにより住民一人ひとりの防犯意識を高めるとともに、警察、学校、住民、企業の積極的な連携の下、より一層、地域ぐるみの体制強化を図っていく。

住民生活及び企業の事業活動の安定のため、災害の予防対策、住民の防災意識の啓発

など災害に強い地域づくりを推進するとともに、犯罪及び事故防止に向け、住民の理解を得ながら企業の事業所付近の安全確保や地域の安全活動を推進するため、警察、自治体、防犯協会等関係機関と連携し、地域住民等が行う防犯活動等の推進に努める。

(3) その他

P D C A体制については、本市水産経済部企業誘致推進室を中心に関係部課長による会議を毎年開催し、本計画と承認地域経済牽引事業計画に関する効果の検証を取りまとめる。なお、必要に応じて支援機関等の助言を求める。

**9 地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項**

本計画においては、土地利用の調整を行わない。

**10 計画期間**

本計画の計画期間は、計画同意の日から令和9年度末日とする。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。